

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年7月11日
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2017年6月26日に提出いたしました臨時報告書の記載事項のうち、発行価格等が確定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

2【報告内容】

(3)発行価格

(4)発行価額の総額

3【訂正内容】

訂正箇所には下線を付しております。

(3)発行価格

(訂正前)

以下の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に各募集新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

$$C = SN(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：2017年7月11日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、翌取引日の基準値段) - 予想残存期間における予想配当額合計の現在価値

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ()：2015年7月12日から2017年7月11日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

(訂正後)

新株予約権1個当たり 455,100円

(1株当たり 4,551円)

(4)発行価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

727,864,800円